



# 平成24年度 栃木県の財務書類

平成25年11月

栃 木 県

## はじめに

地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関しては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務事務次官通知）により、原則として国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を、都道府県については、平成21年度までに整備することとされました。

本県では、平成21年度から、従来作成してきた財務書類の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しており、今回、平成24年度決算における財務書類を作成しました。

なお、財務書類の具体的な作成方法については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）に基づいています。

### ○財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ次の情報を示すものです。

#### （1）貸借対照表

地方公共団体の財務状態を明らかにするものであり、一定の時期において保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを全体的に表示したものです。

#### （2）行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料等の収益（経常的な収益）を対比させたものです。

#### （3）純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が、会計期間中にどのように増減したかを示すものです。

#### （4）資金収支計算書

一会計期間における資金の増加又は減少の状況を性質の異なる3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示したものです。

## 目 次

<b>I 普通会計財務4表</b> . . . . .	<b>1</b>
1 貸借対照表 . . . . .	3
2 行政コスト計算書 . . . . .	11
3 純資産変動計算書 . . . . .	18
4 資金収支計算書 . . . . .	22
<b>II 県全体の財務4表</b> . . . . .	<b>27</b>
1 貸借対照表 . . . . .	29
2 行政コスト計算書 . . . . .	33
3 純資産変動計算書 . . . . .	37
4 資金収支計算書 . . . . .	39
<b>III 連結財務4表</b> . . . . .	<b>42</b>
1 貸借対照表 . . . . .	46
2 行政コスト計算書 . . . . .	49
3 純資産変動計算書 . . . . .	52
4 資金収支計算書 . . . . .	54

# I 普通會計財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改良資金貸付事業））

○ 作成の基準日

平成25年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

## 1 貸借対照表

普通会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,014,229,402
①生活インフラ・国土保全	2,198,341,341	(2) 長期未払金	
②教育	284,405,382	①物件の購入等	0
③福祉	21,374,299	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	30,721,039	③その他	0
⑤産業振興	327,748,668	長期未払金計	0
⑥消防・警察	73,448,562	(3) 退職手当引当金	211,188,819
⑦総務	131,934,611	(4) 損失補償等引当金	2,203,530
有形固定資産合計	3,067,973,902	固定負債合計	1,227,621,751
(2) 売却可能資産	19,324,696	2 流動負債	
公共資産合計	3,087,298,598	(1) 翌年度償還予定地方債	88,854,340
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	53,698,034	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,225,497
②投資損失引当金	△ 699,253	(5) 賞与引当金	11,715,005
投資及び出資金計	52,998,781	流動負債合計	123,794,842
(2) 貸付金	21,625,643	負債合計	1,351,416,593
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	70,098,135		
③土地開発基金	26,734,126		
④その他定額運用基金	17,363,061		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	114,195,322		
(4) 長期延滞債権	8,582,437		
(5) 回収不能見込額	△ 4,595,234		
投資等合計	192,806,949		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	16,119,760		
②減債基金	36,184,703		
③歳計現金	16,777,340		
現金預金計	69,081,803		
(2) 未収金			
①地方税	2,215,688		
②その他	259,084		
③回収不能見込額	△ 56,363		
未収金計	2,418,409		
流動資産合計	71,500,212		
資 産 合 計	3,351,605,759		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国補助金等	757,973,317
		2 公共資産等整備一般財源等	2,053,243,826
		3 その他一般財源等	△ 787,606,990
		4 資産評価差額	△ 23,420,987
		純 資 産 合 計	2,000,189,166
		負債・純資産合計	3,351,605,759

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	339,776,558 千円
②教育	16,738,255 千円
③福祉	49,574,114 千円
④環境衛生	33,528,832 千円
⑤産業振興	154,055,529 千円
⑥消防	104,979 千円
⑦総務	6,808,430 千円
計	600,586,697 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	10,123,696 千円
②地方債	86,475,759 千円
③一般財源等	0 千円
計	600,586,697 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,361,070 千円
②債務保証又は損失補償	90,347,099 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	15,650,162 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,746億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,371,599,116 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,104,375,559 千円	88,854,340 千円	
債務負担行為支出予定額	10,949,677 千円	1,201,157 千円	9,748,520 千円
公営事業地方債負担見込額	19,656,034 千円		19,656,034 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	234,414,316 千円	234,414,316 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,203,530 千円	0 千円	2,203,530 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	884,490,266 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	107,053,940 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,413,176 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	757,023,150 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	487,108,850 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 951,137,948千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,895,718,601千円です。

普通会計の貸借対照表(県民1人当たり)

(平成25年3月31日現在)

県人口 1,981,584人(平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	511,828
①生活インフラ・国土保全	1,109,386	(2) 長期未払金	
②教育	143,524	①物件の購入等	0
③福祉	10,786	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,503	③その他	0
⑤産業振興	165,397	長期未払金計	0
⑥消防・警察	37,066	(3) 退職手当引当金	106,576
⑦総務	66,580	(4) 損失補償等引当金	1,112
有形固定資産合計	1,548,243	固定負債合計	619,515
(2) 売却可能資産	9,752	2 流動負債	
公共資産合計	1,557,995	(1) 翌年度償還予定地方債	44,840
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	27,099	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,721
②投資損失引当金	△ 353	(5) 賞与引当金	5,912
投資及び出資金計	26,746	流動負債合計	62,473
(2) 貸付金	10,913	負債合計	681,988
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	382,509
②その他特定目的基金	35,375	2 公共資産等整備一般財源等	1,036,163
③土地開発基金	13,491	3 その他一般財源等	△ 397,463
④その他定額運用基金	8,762	4 資産評価差額	△ 11,819
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,009,388
基金等計	57,628		
(4) 長期延滞債権	4,331		
(5) 回収不能見込額	△ 2,319		
投資等合計	97,299		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,135		
②減債基金	18,260		
③歳計現金	8,467		
現金預金計	34,862		
(2) 未収金			
①地方税	1,118		
②その他	131		
③回収不能見込額	△ 28		
未収金計	1,220		
流動資産合計	36,082		
資産合計	1,691,377	負債・純資産合計	1,691,377

## ○普通会計貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,116,490,432	91.6	3,067,973,902	91.5	▲ 48,516,530	▲ 1.6
①生活インフラ・国土保全	2,207,817,396	64.9	2,198,341,341	65.6	▲ 9,476,055	▲ 0.4
②教育	293,864,957	8.6	284,405,382	8.5	▲ 9,459,575	▲ 3.2
③福祉	22,800,858	0.7	21,374,299	0.6	▲ 1,426,559	▲ 6.3
④環境衛生	30,734,088	0.9	30,721,039	0.9	▲ 13,049	▲ 0.0
⑤産業振興	350,331,518	10.3	327,748,668	9.8	▲ 22,582,850	▲ 6.4
⑥消防・警察	75,614,808	2.2	73,448,562	2.2	▲ 2,166,246	▲ 2.9
⑦総務	135,326,807	4.0	131,934,611	3.9	▲ 3,392,196	▲ 2.5
有形固定資産合計	3,116,490,432	91.6	3,067,973,902	91.5	▲ 48,516,530	▲ 1.6
(2) 売却可能資産	22,897,852	1.9	19,324,696	1.6	▲ 3,573,156	▲ 15.6
公共資産合計	3,139,388,284	92.2	3,087,298,598	92.1	▲ 52,089,686	▲ 1.7
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	55,674,320	1.6	52,998,781	1.6	▲ 2,675,539	▲ 4.8
(2) 貸付金	22,475,227	0.7	21,625,643	0.6	▲ 849,584	▲ 3.8
(3) 基金等	115,951,347	3.4	114,195,322	3.4	▲ 1,756,025	▲ 1.5
(4) 長期延滞債権	9,289,575	0.3	8,582,437	0.3	▲ 707,138	▲ 7.6
(5) 回収不能見込額	▲ 3,218,410	▲ 0.1	▲ 4,595,234	▲ 0.1	▲ 1,376,824	42.8
投資等合計	200,172,059	5.9	192,806,949	5.8	▲ 7,365,110	▲ 3.7
3 流動資産						
(1) 現金預金	60,628,279	1.8	69,081,803	2.1	8,453,524	13.9
①財政調整基金	11,620,905	0.3	16,119,760	0.5	4,498,855	38.7
②減債基金	32,627,523	1.0	36,184,703	1.1	3,557,180	10.9
③歳計現金	16,379,851	0.5	16,777,340	0.5	397,489	2.4
(2) 未収金	3,158,661	0.1	2,418,409	0.1	▲ 740,252	▲ 23.4
①地方税	2,957,193	0.1	2,215,688	0.1	▲ 741,505	▲ 25.1
②その他	254,841	0.0	259,084	0.0	4,243	1.7
③回収不能見込み額	▲ 53,373	▲ 0.0	▲ 56,363	▲ 0.0	▲ 2,990	5.6
流動資産合計	63,786,940	1.9	71,500,212	2.1	7,713,272	12.1
資 産 合 計	3,403,347,283		3,351,605,759		▲ 51,741,524	▲ 1.5
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	996,005,307	29.3	1,014,229,402	30.3	18,224,095	1.8
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 退職手当引当金	214,952,569	6.3	211,188,819	6.3	▲ 3,763,750	▲ 1.8
(4) 損失補償等引当金	3,813,238	0.1	2,203,530	0.1	▲ 1,609,708	▲ 42.2
固定負債合計	1,214,771,114	35.7	1,227,621,751	36.6	12,850,637	1.1
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	85,453,888	2.5	88,854,340	2.7	3,400,452	4.0
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	26,247,399	0.8	23,225,497	0.7	▲ 3,021,902	▲ 11.5
(5) 賞与引当金	12,078,695	0.4	11,715,005	0.3	▲ 363,690	▲ 3.0
流動負債合計	123,779,982	3.6	123,794,842	3.7	14,860	0.0
負 債 合 計	1,338,551,096	39.3	1,351,416,593	40.3	12,865,497	1.0
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国補助金等	764,506,585	22.5	757,973,317	22.6	▲ 6,533,268	▲ 0.9
2 公共資産等整備一般財源等	2,016,044,348	59.2	2,053,243,826	61.3	37,199,478	1.8
3 その他一般財源等	▲ 715,460,287	▲ 21.0	▲ 787,606,990	▲ 23.5	▲ 72,146,703	10.1
4 資産評価差額	▲ 294,459	▲ 0.0	▲ 23,420,987	▲ 0.7	▲ 23,126,528	7,853.9
純 資 産 合 計	2,064,796,187	60.7	2,000,189,166	59.7	▲ 64,607,021	▲ 3.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,403,347,283		3,351,605,759		▲ 51,741,524	▲ 1.5

(1) 作成方法

① 資産

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

道路、公園、学校等長期間にわたって県民に行政サービスを提供する資産であり、取得原価主義により評価することとし、評価額は普通建設事業費の額の累計額とする。

また、土地以外については、定額法により減価償却をしている。

(イ) 売却可能資産

普通財産及び今後売却を予定している行政財産を計上。

イ 投資等

公益法人・第三セクター等への出資金、中小企業振興等のための貸付金残高、地域福祉基金等の特定目的基金、土地開発基金等の現在高等を計上。

(7) 投資損失引当金

連結対象団体に対する「投資及び出資金」のうち、実質価格が30%以下に低下した場合の実質価格と取得価格の差額を計上。

(イ) 回収不能見込額

未収金又は貸付金等の債権のうち、現在の債務者の状況や過去に発生した欠損額等から算出される「将来、回収不能となり、不納欠損となることが見込まれる額」を計上。

○予算上の区分と貸借対照表上の科目の対応関係

予算上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費・警察費	消防・警察
教育費	教育

○耐用年数一覧表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

## ウ 流動資産

年度間の財源調整のための財政調整基金、県債の償還に充てる県債管理基金、歳計現金（当該年度の歳入－歳出）、県税等の未収金等を計上。

## ② 負債

### ア 固定負債

県の借入金である地方債残高（翌年度償還額を除く）、退職手当引当金、損失補償等引当金を計上。

#### (7) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払を予定している退職手当を除いた額を試算の上、計上。

### イ 流動負債

翌年度の県債元金償還予定額、賞与引当金等を計上。

#### (7) 賞与引当金

翌年度支払を予定している賞与（期末・勤勉手当）のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（6月賞与の2／3相当額）を計上。

## ③ 純資産

### ア 公共資産等整備国補助金等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金の累計額（土地以外の有形固定資産については、当該資産の減価償却に合わせて償却）を計上。

### イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金以外の累計額を計上。

### ウ その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた以外の累計額を計上。

### エ 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上。

※ 地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産のとらえ方等が大きく異なることから、民間企業の貸借対照表とは単純に比較できないことに留意する必要がある。

## (2) 内容

### ① 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は3兆3,516億円であり、そのほとんどは、道路や河川施設等の有形固定資産である。一方、資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.3%、純資産が59.7%となっている。

平成23年度との比較では、資産総額が517億円、率にして1.5%の減となっており、公共資産が521億円、率にして1.7%の減、投資等が74億円、率にして3.7%の減、流動資産が77億円、率にして12.1%の増となっている。

## 【資 産】

- 資産の内訳は、道路や河川施設等の公共資産が 3 兆 873億円（構成比92.1%）、投資及び出資金、基金等の投資等が1,928億円（構成比5.8%）、財政調整基金等の流動資産が715億円（構成比2.1%）となっている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は 3 兆680億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が 2 兆1,983億円（構成比71.7%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,277億円（構成比10.7%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,844億円（構成比9.3%）となっており、投資的経費の減等により総額は485億円の減となっている。
- 投資等のうち、基金等については、緊急雇用創出事業臨時特例基金、森林整備加速化・林業再生基金等計212億円の積立を行った。一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金等計229億円を取り崩した結果、前年度に比べ18億円、率にして1.5%の減となっている。
- 流動資産のうち、現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が計上されており、「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく取組等により、前年度に比べ、85億円、率にして13.9%の増となっている。

## 【負 債】

- 資産形成等に要した資金のうち、今後返済を要する県債や退職手当引当金といった負債が 1 兆3,514億円（資産総額に対し40.3%）となっている。
- このうち、県債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計）は 1 兆1,031億円（満期一括償還財源としての積立を含む。）であり、前年度に比べ216億円、率にして2.0%の増となっている。この要因は、地方交付税の代替である臨時財政対策債の発行額の増加によるものであり、同債を除く県債残高は減少している。

## 【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、 2 兆 2 億円であり、前年度に比べ646億円（3.1%）の減となっている。
- その他一般財源等は、721億円の減となっている。この要因は、資産形成につながらない臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものである。ただし、臨時財政対策債の償還財源については、全額地方交付税により措置されることとされている。

② 県民 1 人当たりの貸借対照表

県民 1 人当たりの資産は1,691千円（20千円の減）、負債は682千円（9千円の増）、純資産は1,009千円（29千円の減）となっている。

- 県民 1 人当たりの資産、負債、純資産は、平成24年度末現在の資産合計、負債合計、純資産合計について、それぞれ平成25年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,981,584人で除して算出した。

## 2 行政コスト計算書

# 普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	190,727,563	34.7%	6,541,687	128,177,066	3,357,659	4,587,442	10,417,513	27,533,591	9,196,873	915,732			0
(2)退職手当引当金繰入等	18,019,090	3.3%	395,837	12,282,068	321,735	439,574	972,576	2,638,299	881,255	87,746			0
(3)賞与引当金繰入額	11,715,004	2.1%	257,351	7,985,114	209,174	285,786	632,314	1,715,275	572,942	57,048			0
小計	220,461,657	40.2%	7,194,875	148,444,248	3,888,568	5,312,802	12,022,403	31,887,165	10,651,070	1,060,526			0
(1)物件費	26,835,086	4.9%	2,456,972	5,884,426	2,210,916	1,490,058	4,875,053	4,560,300	5,194,914	102,723			59,724
(2)維持補修費	5,408,155	1.0%	4,346,832	201,264	4,362	16,894	96,033	715,697	27,073	0			
(3)減価償却費	93,181,585	17.0%	47,443,906	6,125,607	1,472,334	1,422,650	27,801,400	4,850,898	4,046,734	18,056			
小計	125,424,826	22.8%	54,247,710	12,211,297	3,687,612	2,929,602	32,772,486	10,126,895	9,268,721	120,779			59,724
(1)社会保険給付	13,888,534	2.5%		228,887	11,441,245	2,218,402							
(2)補助金等	145,332,630	26.5%	179,396	17,613,199	76,984,112	4,153,918	11,040,945	316,514	9,310,865	168,557			25,565,124
(3)他会計等への支出額	4,375,223	0.8%	1,430,589	0	0	2,897,100	47,460	0	74	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,147,218	4.0%	6,935,670	120,018	5,640,154	2,923,928	6,394,520	0	132,728	0			0
小計	185,743,605	33.8%	8,545,655	17,962,104	94,065,511	12,193,348	17,482,925	316,514	9,443,667	168,557			25,565,124
(1)支払利息	14,844,906	2.7%								14,844,906			
(2)回収不能見込計上額	2,470,671	0.5%									2,470,671		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	17,315,577	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	14,844,906			2,470,671
経常行政コスト a	548,945,665		69,988,440	178,617,649	101,641,691	20,435,752	62,277,814	42,330,574	29,363,458	1,349,862	14,844,906	2,470,671	25,624,848
(構成比率)			12.7%	32.5%	18.5%	3.7%	11.3%	7.7%	5.3%	0.2%	2.7%	0.5%	4.7%

  

【経常収益】	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,143,922
2 分担金・負担金・寄附金 c	420,411
経常収益合計 d	1,564,333
(b+c)/a	4.4%

  

(差引)純経常行政コスト a-d	1,349,862	28,995,054	39,935,207	60,790,109	19,992,121	100,651,977	39,935,207	28,995,054	14,844,906	2,470,671	24,487,136
	△	1,564,333									

# 普通会計の行政コスト計算書（県民1人当たり）

自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日

(単位：円)

【経常行政コスト】 県人口 1,981,584人(平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	96,250	34.7%	3,301	64,684	1,694	2,315	5,257	13,895	4,641	462			0
(2)退職手当当入金繰入等	9,093	3.3%	200	6,198	162	222	491	1,331	445	44			0
(3)賞与引当金繰入額	5,912	2.1%	130	4,030	106	144	319	866	289	29			0
小計	111,255	40.2%	3,631	74,912	1,962	2,681	6,067	16,092	5,375	535			0
(1)物件費	13,542	4.9%	1,240	2,970	1,116	752	2,460	2,301	2,622	52			30
(2)維持補修費	2,729	1.0%	2,194	102	2	9	48	361	14	0			
(3)減価償却費	47,024	17.0%	23,942	3,091	743	718	14,030	2,448	2,042	9			
小計	63,295	22.8%	27,376	6,162	1,861	1,478	16,539	5,111	4,677	61			30
(1)社会保障給付	7,009	2.5%		116	5,774	1,120							
(2)補助金等	73,342	26.5%	91	8,888	38,850	2,096	5,572	160	4,699	85			12,901
(3)他会計等への支出額	2,208	0.8%	722	0	0	1,462	24	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,177	4.0%	3,500	61	2,846	1,476	3,227	0	67	0			0
小計	93,735	33.8%	4,313	9,065	47,470	6,153	8,823	160	4,766	85			12,901
(1)支払利息	7,491	2.7%									7,491		
(2)回収不能見込計上額	1,247	0.5%									1,247		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	8,738	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,491	1,247	0
経常行政コスト a	277,024		35,319	90,139	51,293	10,313	31,428	21,362	14,818	681	7,491	1,247	12,931
(構成比率)			12.7%	32.5%	18.5%	3.7%	11.3%	7.7%	5.3%	0.2%	2.7%	0.5%	4.7%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,541		498	102	196	198	109	1,209	81	0	0		570	577
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,542		244	6	304	26	641	0	105	0	0		4	212
経常収益合計 d	5,082		742	108	499	224	751	1,209	186	0	0		574	789
(b+c) d/a	1.8%		2.1%	0.1%	1.0%	2.2%	2.4%	5.7%	1.3%	0.0%	0.0%		4.4%	
(差引)純経常行政コスト d	271,941		34,578	90,031	50,794	10,089	30,678	20,153	14,632	681	7,491	1,247	12,357	△ 789

一般財源  
振替額

○普通会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度 A		平成24年度 B		増減(B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
経常 行政 コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	193,429,876	34.8	190,727,563	34.7	▲ 2,702,313	▲ 1.4
	(2)退職手当引当金繰入等	16,879,294	3.0	18,019,090	3.3	1,139,796	6.8
	(3)賞与引当金繰入額	12,078,695	2.2	11,715,004	2.1	▲ 363,691	▲ 3.0
	小 計	222,387,865	40.0	220,461,657	40.2	▲ 1,926,208	▲ 0.9
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	28,271,966	5.1	26,835,086	4.9	▲ 1,436,880	▲ 5.1
	(2)維持補修費	4,944,598	0.9	5,408,155	1.0	463,557	9.4
	(3)減価償却費	91,639,330	16.5	93,181,585	17.0	1,542,255	1.7
	小 計	124,855,894	22.5	125,424,826	22.8	568,932	0.5
	3 移転支的コスト						
	(1)社会保障給付	14,689,154	2.6	13,888,534	2.5	▲ 800,620	▲ 5.5
	(2)補助金等	145,460,704	26.2	145,332,630	26.5	▲ 128,074	▲ 0.1
	(3)他会計等への支出額	4,504,524	0.8	4,375,223	0.8	▲ 129,301	▲ 2.9
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	26,915,376	4.8	22,147,218	4.0	▲ 4,768,158	▲ 17.7
	小 計	191,569,758	34.5	185,743,605	33.8	▲ 5,826,153	▲ 3.0
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	15,356,713	2.8	14,844,906	2.7	▲ 511,807	▲ 3.3
	(2)回収不能見込計上額	1,176,931	0.2	2,470,671	0.5	1,293,740	109.9
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0		
小 計	16,533,644	3.0	17,315,577	3.2	781,933	4.7	
合 計 a	555,347,161	100.0	548,945,665	100.0	▲ 6,401,496	▲ 1.2	
経常 収益	1 使用料・手数料 b	7,136,600	57.6	7,016,113	69.7	▲ 120,487	▲ 1.7
	2 分担金・負担金・寄附金 c	5,263,994	42.4	3,054,853	30.3	▲ 2,209,141	▲ 42.0
	合 計(b+c) d	12,400,594	100.0	10,070,966	100.0	▲ 2,329,628	▲ 18.8
受益者負担比率 d/a (%)	2.2		1.8		▲ 0.4		
純経常行政コスト a-d	542,946,567		538,874,699		▲ 4,071,868	▲ 0.7	

(1) 作成方法

① 人にかかるコスト（行政サービスの担い手である職員に要するもの）

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費  
支弁人件費を加えた額を計上。

イ 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

ウ 賞与引当金繰入額

賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

② 物にかかるコスト（地方公共団体が最終消費者になっているもの）

ア 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等を計上。

イ 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用を計上。

ウ 減価償却費

貸借対照表上に計上された有形固定資産について、時の経過等に伴い価値が減少  
したと認められる金額（減価償却相当額）を計上。

③ 移転支的コスト（他の主体に移転して効果が出てくるようなもの）

ア 社会保障給付

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給した金額を計上。

イ 補助金等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上。

ウ 他会計への支出額

普通会計以外の会計に対する繰出金を計上。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体（国、都道府県、一部事務組合、民間等）が行う公共施設の新設や改良等  
の投資的経費について、当該地方公共団体が支出した補助金、負担金等を計上。

④ その他にかかるコスト（上記に属さないもの）

ア 支払利息

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

イ 回収不能見込計上額

新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

ウ その他行政コスト

失業対策事業及び未払金のうち当該年度債務履行額を計上。

⑤ 経常収益

「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」（＝直接の受益者負担）決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

⑥ 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計上。

(2) 内容

① 本県の経常行政コスト、経常収益の状況

経常行政コストは、総額5,489億円であり、「人にかかるコスト」は2,205億円、「物にかかるコスト」は1,254億円、「移転支出的なコスト」は1,857億円、「その他にかかるコスト」は173億円となっている。

平成23年度との比較では、総額が64億円、率にして1.2%の減となっており、その内訳としては、「人にかかるコスト」が19億円、率にして0.9%の減、「物にかかるコスト」は6億円、率にして0.5%の増、「移転支出的なコスト」は58億円、率にして3%の減、「その他にかかるコスト」は8億円、率にして4.7%の増となっている。また、受益者負担比率は1.8%（0.4ポイントの減）となっている。

○ 目的別にみると、教育が1,786億円と全体の32.5%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,484億円となっている。

次いで、福祉が1,016億円（18.5%）、生活インフラ・国土保全が700億円（12.7%）となっている。

○ 福祉については、生活保護費、児童扶養手当等の「社会保障給付」が114億円（11.3%）、介護給付費法定負担金や後期高齢者医療県費負担金等の「補助金等」が770億円（75.7%）となっている。

○ 生活インフラ・国土保全については、「減価償却費」が474億円（67.8%）となっている。

○ 5,489億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は101億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,389億円であり、「人にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」の減により前年度に比べ41億円、率にして0.7%の減となっている。

- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、1.8%であり、国直轄事業関係負担金の減等により前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。

## ② 県民1人当たりの経常行政コスト

県民1人当たりの経常行政コストは総額277千円で、「人にかかるコスト」は111千円、「物にかかるコスト」は63千円、「移転支出的なコスト」は94千円、「その他のコスト」は9千円となっている。

- 県民1人当たりの経常行政コストは、平成24年度末現在の経常行政コスト合計、経常収益合計について、それぞれ平成25年3月末の栃木県人口1,981,584人で除して算出した。
- 277千円の経常行政コストに対し、県民1人当たりの経常収益は、5千円であり、これらの差引からなる県民1人当たりの純経常行政コストは、272千円となっている。

### 3 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,064,796,187	764,506,585	2,016,044,348	△ 715,460,287	△ 294,459
純経常行政コスト	△ 538,874,699			△ 538,874,699	
一般財源					
地方税	226,816,832			226,816,832	
地方交付税	140,188,341			140,188,341	
その他行政コスト充当財源	42,853,217			42,853,217	
補助金等受入	95,424,069	37,840,053		57,584,016	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,607,819			△ 5,607,819	
公共資産除売却損益	622,349			622,349	
投資損失	△ 699,253			△ 699,253	
損失補償等引当金繰入金	△ 2,203,530			△ 2,203,530	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			841,937	△ 841,937	
公共資産処分による財源増		0	△ 293,851	293,851	
貸付金・出資金等への財源投入			133,992,773	△ 133,992,773	
減価償却による財源増		△ 27,213,174	△ 65,968,411	93,181,585	
地方債償還に伴う財源振替			89,114,592	△ 89,114,592	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等		△ 17,160,147	△ 120,487,562	137,647,709	
資産評価替えによる変動額	△ 23,126,528				△ 23,126,528
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	2,000,189,166	757,973,317	2,053,243,826	△ 787,606,990	△ 23,420,987

## (1) 作成方法

### ① 期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された「純資産残高」を計上。

### ② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書に計上された「純経常行政コスト」の金額を計上。

これは、資産形成につながらず、地方税等の一般財源で賄われるものなので、純資産計算書上は、「その他一般財源等」の減となる。

### ③ 一般財源

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源として、各種交付金、財産収入、諸収入等を計上。

### ④ 補助金等受入

当該年度の国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」に計上。

当該年度の国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

### ⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。例として、災害復旧費や公共資産を除売却した際の損益等である。

### ⑥ 科目振替

#### ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

#### イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により、貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、それらの額を「その他一般財源等」に計上。

#### ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち、国庫支出金及び地方債を財源としたもの以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

**エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増**

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

**オ 減価償却による財源増**

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

**カ 地方債償還による財源振替**

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

**⑦ 資産評価替えによる変動額**

貸借対照表に計上された公共資産における「売却可能資産」を再評価したことにより生じた評価額の差を計上。

**⑧ 無償受贈資産受入**

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

**(2) 内容**

平成24年度内における純資産の変動は、646億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,389億円、地方税等の一般財源による増が4,099億円、補助金等受入による増が954億円、臨時損益による減が79億円、資産評価替えによる減が231億円となっている。

## 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,910,812
物件費	26,835,086
社会保障給付	13,888,534
補助金等	145,332,630
支払利息	14,844,906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,715,094
その他支出	11,015,974
支出合計	436,543,036
地方税	228,209,798
地方交付税	140,188,341
国補助金等	52,181,605
使用料・手数料	5,899,326
分担金・負担金・寄附金	1,922,585
諸収入	13,941,930
地方債発行額	69,690,483
基金取崩額	13,298,929
その他収入	30,240,243
収入合計	555,573,240
経常的収支額	119,030,204

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,721,990
公共資産整備補助金等支出	22,147,218
他会計等への建設費充当財源繰出支出	131,842
支出合計	90,001,050
国補助金等	26,648,641
地方債発行額	31,855,517
基金取崩額	9,613,565
その他収入	1,868,770
収入合計	69,986,493
公共資産整備収支額	△ 20,014,557

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	113,809,688
基金積立額	35,784,378
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,527,017
地方債償還額	81,204,333
長期未払金支払支出	0
支出合計	233,325,416
国補助金等	16,593,823
貸付金回収額	114,664,506
基金取崩額	70,709
地方債発行額	6,200
公共資産等売却収入	1,556,629
その他収入	1,815,391
収入合計	134,707,258
投資・財務的収支額	△ 98,618,158

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	397,489
期首歳計現金残高	16,379,851
期末歳計現金残高	16,777,340

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13,777千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	776,646,842
繰越金	△ 16,379,851
地方債発行額	△ 101,552,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 759,869,502
地方債償還額	96,035,462
財政調整基金等積立額	14,556,035
基礎的財政収支	△ 19,675,284

## ○普通会計の資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度 A	平成24年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	442,488,932	436,543,036	▲ 5,945,896	▲ 1.3
	収入	571,178,464	555,573,240	▲ 15,605,224	▲ 2.7
	収支額	128,689,532	119,030,204	▲ 9,659,328	▲ 7.5
2 公共資産整備収支の部	支出	100,043,894	90,001,050	▲ 10,042,844	▲ 10.0
	収入	68,668,651	69,986,493	1,317,842	1.9
	収支額	▲ 31,375,243	▲ 20,014,557	11,360,686	▲ 36.2
3 投資・財務的収支の部	支出	237,021,415	233,325,416	▲ 3,695,999	▲ 1.6
	収入	133,017,136	134,707,258	1,690,122	1.3
	収支額	▲ 104,004,279	▲ 98,618,158	5,386,121	▲ 5.2
当年度歳計現金増減額		▲ 6,689,990	397,489	7,087,479	▲ 105.9
期末歳計現金残高		16,379,851	16,777,340	397,489	2.4

## (1) 作成方法

### ① 経常的収支の部

地方公共団体において、経常的に行われている行政活動から発生する収支を計上。

#### ア 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等

「地方財政状況調査表」に記載した額(以下、「決算額」という。)を計上。

#### イ 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

#### ウ 他会計等への事務費等財源繰出支出

他会計に対する繰出のうち、建設費繰出及公債費財源繰出以外の金額を計上。

#### エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の決算額を計上。

#### オ 地方税、地方交付税

それぞれ、決算額を計上。

#### カ 国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

#### キ その他収入

繰越金を除く歳入項目の決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに伴う収入を計上。

#### ア 公共資産整備支出

普通建設事業費の決算額のうち、その団体で行うものとして計上した額を計上。

#### イ 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費の決算額のうち、公共資産整備支出に計上された額を除いた額を計上。

#### ウ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の決算額を計上。

#### エ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額のうち、普通建設事業費の財源となった額を計上。

#### オ その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費または他会計への建設費繰出の財源となつ額を計上。

### ③ 投資・財務的収支の部

#### ア 投資及び出資金、貸付金

それぞれ、決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

#### イ 基金積立金、定額運用基金への繰出支出、他会計への公債費充当財源繰出支出

それぞれ、決算額を計上。

#### ウ 地方債償還額

当該年度の地方債元金償還額を計上。

#### エ 国補助金等、地方債、基金取崩額、その他収入

それぞれ、決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

#### オ 貸付金回収

当該年度貸付金回収元金を計上。

#### カ 公共資産売却収入

財産売却収入の決算額を計上。

## (2) 内容

平成24年度末の歳計現金残高は168億円であり、平成23年度末との比較では、4億円、率にして2.4%の増となっている。

- 経常的収支は、1,190億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,219億円、補助金等が1,453億円、物件費が268億円等であり、合計が4,365億円である。これに対する収入額は、地方税が2,282億円、地方交付税が1,402億円、国補助金等が522億円等であり、合計が5,556億円である。
- 公共資産整備収支は、200億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出が677億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が221億円等であり、合計900億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が319億円、国補助金等が266億円等であり、合計が700億円である。
- 投資・財務的収支は、986億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が1,138億円、地方債償還額が812億円等であり、合計2,333億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が1,147億円、国補助金等が166億円等であり、合計1,347億円である。

## Ⅱ 県全体の財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改良資金貸付事業）、公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成25年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺している。

## 1 貸借対照表

## 栃木県全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,317,193,112	①普通会計地方債	1,014,229,402
②教育	284,405,382	②公営事業地方債	44,761,681
③福祉	21,374,299	地方債計	1,058,991,083
④環境衛生	54,770,334	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	346,880,432	(3) 引当金	217,812,226
⑥消防・警察	73,448,562	(うち退職手当等引当金)	212,764,303
⑦総務	144,073,967	(うちその他の引当金)	5,047,923
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,276,803,309
有形固定資産計	3,242,146,088		
(2) 無形固定資産	4,572,582	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	19,333,779	(1) 翌年度償還予定地方債	93,498,370
公共資産合計	3,266,052,449	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	600,789
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	23,706,878
(1) 投資及び出資金	12,893,298	(5) 賞与引当金	12,093,228
(2) 貸付金	13,981,964	(6) その他	2,105,084
(3) 基金等	114,498,595	流動負債合計	132,004,349
(4) 長期延滞債権	8,610,572		
(5) その他	0	負 債 合 計	1,408,807,658
(6) 回収不能見込額	△ 4,595,234		
投資等合計	145,389,195		
3 流動資産		純 資 産 合 計	2,109,404,236
(1) 資金	88,611,677		
(2) 未収金	4,121,479		
(3) 販売用不動産	12,264,699		
(4) その他	1,139,901		
(5) 回収不能見込額	△ 56,363		
流動資産合計	106,081,393		
4 繰延勘定	688,857		
資 産 合 計	3,518,211,894	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,518,211,894

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,361,070 千円
②債務保証又は損失補償	90,347,099 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	15,650,162 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は949,390,293千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,762,257,054千円です。

○県全体貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減(B-A)	
		構成比		構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,293,389,769	92.2	3,242,146,088	92.2	▲ 51,243,681	▲ 1.6
①生活インフラ・国土保全	2,329,690,495	65.2	2,317,193,112	65.9	▲ 12,497,383	▲ 0.5
②教育	293,864,957	8.2	284,405,382	8.1	▲ 9,459,575	▲ 3.2
③福祉	22,800,858	0.6	21,374,299	0.6	▲ 1,426,559	▲ 6.3
④環境衛生	54,391,756	1.5	54,770,334	1.6	378,578	0.7
⑤産業振興	369,441,957	10.3	346,880,432	9.9	▲ 22,561,525	▲ 6.1
⑥消防・警察	75,614,808	2.1	73,448,562	2.1	▲ 2,166,246	▲ 2.9
⑦総務	147,584,938	4.1	144,073,967	4.1	▲ 3,510,971	▲ 2.4
有形固定資産合計	3,293,389,769	92.2	3,242,146,088	92.2	▲ 51,243,681	▲ 1.6
(2) 無形固定資産	4,681,749	0.1	4,572,582	0.1	▲ 109,167	▲ 2.3
(3) 売却可能資産	22,907,251	0.6	19,333,779	0.5	▲ 3,573,472	▲ 15.6
公共資産合計	3,320,978,769	93.0	3,266,052,449	92.8	▲ 54,926,320	▲ 1.7
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	15,656,341	0.4	12,893,298	0.4	▲ 2,763,043	▲ 17.6
(2) 貸付金	14,595,548	0.4	13,981,964	0.4	▲ 613,584	▲ 4.2
(3) 基金等	116,254,107	3.3	114,498,595	3.3	▲ 1,755,512	▲ 1.5
(4) 長期延滞債権	9,351,449	0.3	8,610,572	0.2	▲ 740,877	▲ 7.9
(5) その他	0	0.0	0	0.0	0	
(6) 回収不能見込額	▲ 3,218,410	▲ 0.1	▲ 4,595,234	▲ 0.1	▲ 1,376,824	42.8
投資等合計	152,639,035	4.3	145,389,195	4.1	▲ 7,249,840	▲ 4.7
3 流動資産						
(1) 資金	79,626,769	2.2	88,611,677	2.5	8,984,908	11.3
(2) 未収金	4,914,604	0.1	4,121,479	0.1	▲ 793,125	▲ 16.1
(3) 販売用不動産	11,543,857	0.3	12,264,699	0.3	720,842	6.2
(4) その他	1,296,322	0.0	1,139,901	0.0	▲ 156,421	▲ 12.1
(5) 回収不能見込額	▲ 53,373	▲ 0.0	▲ 56,363	▲ 0.0	▲ 2,990	5.6
流動資産合計	97,328,179	2.7	106,081,393	3.0	8,753,214	9.0
4 繰延勘定	729,275	0.0	688,857	0.0	▲ 40,418	▲ 5.5
資 産 合 計	3,571,675,258		3,518,211,894		▲ 53,463,364	▲ 1.5
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,043,980,919	29.2	1,058,991,083	30.1	15,010,164	1.4
①普通会計地方債	996,005,307	27.9	1,014,229,402	28.8	18,224,095	1.8
②公営事業地方債	47,975,612	1.3	44,761,681	1.3	▲ 3,213,931	▲ 6.7
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 引当金	223,137,254	6.2	217,812,226	6.2	▲ 5,325,028	▲ 2.4
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	
固定負債合計	1,267,118,173	35.5	1,276,803,309	36.3	9,685,136	0.8
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	89,412,358	2.5	93,498,370	2.7	4,086,012	4.6
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	535,715	0.0	600,789	0.0	65,074	12.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	26,709,951	0.7	23,706,878	0.7	▲ 3,003,073	▲ 11.2
(5) 賞与引当金	12,444,865	0.3	12,093,228	0.3	▲ 351,637	▲ 2.8
(6) その他	1,883,336	0.1	2,105,084	0.1	221,748	11.8
流動負債合計	130,986,225	3.7	132,004,349	3.8	1,018,124	0.8
負 債 合 計	1,398,104,398	39.1	1,408,807,658	40.0	10,703,260	0.8
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	2,173,570,860	60.9	2,109,404,236	60.0	▲ 64,166,624	▲ 3.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,571,675,258		3,518,211,894		▲ 53,463,364	▲ 1.5

○普通会計の貸借対照表との比較

(単位：千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	B/A
資産合計	3,351,605,759	3,518,211,894	1.05
うち公共資産	3,087,298,598	3,266,052,449	1.06
負債合計	1,351,416,593	1,408,807,658	1.04
うち地方債	1,103,083,742	1,152,489,453	1.04
純資産合計	2,000,189,166	2,109,404,236	1.05

- 普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆5,182億円であり、普通会計と比較すると、1.05倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆2,661億円であり、全体の92.8%を占めている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆2,421億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆3,172億円（構成比71.5%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,469億円（構成比10.7%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,844億円（構成比8.8%）となっており、総額は512億円、率にして1.6%の減となっている。
- 資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.0%、純資産が60.0%となっている。
- 地方債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計）は1兆1,525億円となっている。

## 2 行政コスト計算書

# 栃木県全体の行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	197,355,212	34.5%	7,108,051	128,177,066	3,357,659	10,199,517	10,527,271	27,533,591	9,536,325	915,732			0
(2)退職手当等引当金繰入等	18,546,674	3.2%	422,667	12,282,068	321,735	856,591	979,233	2,638,299	958,335	87,746			0
(3)賞与引当金繰入額	12,093,227	2.1%	280,666	7,985,114	209,174	608,137	642,053	1,715,275	595,760	57,048			0
小計	227,995,113	39.9%	7,811,394	148,444,248	3,888,568	11,664,245	12,148,557	31,887,165	11,090,420	1,060,526			0
(1)物件費	36,278,847	6.3%	5,873,380	5,884,426	2,210,916	6,675,020	5,101,979	4,560,300	5,810,379	102,723			59,724
(2)維持補修費	6,447,390	1.1%	4,962,353	201,264	4,362	200,518	152,882	715,697	210,314	0			0
(3)減価償却費	99,819,933	17.5%	52,298,693	6,125,607	1,472,334	2,558,745	27,952,417	4,850,898	4,543,183	18,056			0
小計	142,546,170	24.9%	63,134,426	12,211,297	3,687,612	9,434,283	33,207,278	10,126,895	10,563,876	120,779	0		59,724
(1)社会保険給付	13,888,534	2.4%		228,887	11,441,245	2,218,402							0
(2)補助金等	145,334,892	25.4%	181,658	17,613,199	76,984,112	4,153,918	11,040,945	316,514	9,310,865	188,557			25,565,124
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	52,890	△ 52,964	0	74	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,147,218	3.9%	6,935,870	120,018	5,640,154	2,923,928	6,394,520	0	132,728	0			0
小計	181,370,644	31.7%	7,117,528	17,962,104	94,065,511	9,349,138	17,382,501	316,514	9,443,667	168,557			25,565,124
(1)支払利息	15,847,706	2.8%									15,847,706		
(2)回収不能見込計上額	2,470,671	0.4%									2,470,671		
(3)その他行政コスト	1,209,146	0.2%	115,623	0	0	21,429	959,197	0	112,897	0			0
小計	19,527,523	3.4%	115,623	0	0	21,429	959,197	0	112,897	0	15,847,706		0
経常行政コスト a	571,439,450		78,178,961	178,617,649	101,641,691	30,469,095	63,697,533	42,330,574	31,210,860	1,349,862	15,847,706	2,470,671	25,624,848
(構成比率)			13.7%	31.3%	17.8%	5.3%	11.1%	7.4%	5.5%	0.2%	2.8%	0.4%	4.5%

## 【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	7,016,113		1,129,961
2 分担金・負担金・寄附金	3,353,057		1,143,922
3 保険料	0		7,751
4 事業収益	15,007,115		0
5 その他特定行政サービス収入	4,009,555		0
経常収益合計 b	29,385,840		1,137,712
b/a	5.1%		0.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	542,053,610		24,487,136
			△ 1,564,333

○県全体の会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度 A		平成24年度 B		増減(B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	199,947,078	34.6	197,355,212	34.5	▲ 2,591,866	▲ 1.3
	(2)退職手当引当金繰入等	17,556,225	3.0	18,546,674	3.2	990,449	5.6
	(3)賞与引当金繰入額	12,444,865	2.2	12,093,227	2.1	▲ 351,638	▲ 2.8
	小 計	229,948,168	39.8	227,995,113	39.9	▲ 1,953,055	▲ 0.8
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	37,562,252	6.5	36,278,847	6.3	▲ 1,283,405	▲ 3.4
	(2)維持補修費	6,202,681	1.1	6,447,390	1.1	244,709	3.9
	(3)減価償却費	98,327,951	17.0	99,819,933	17.5	1,491,982	1.5
	小 計	142,092,884	24.6	142,546,170	24.9	453,286	0.3
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付	14,689,154	2.5	13,888,534	2.4	▲ 800,620	▲ 5.5
	(2)補助金等	145,460,704	25.2	145,334,892	25.4	▲ 125,812	▲ 0.1
	(3)他会計等への支出額	0	0.0	0	0.0	0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	26,915,376	4.7	22,147,218	3.9	▲ 4,768,158	▲ 17.7
	小 計	187,065,234	32.4	181,370,644	31.7	▲ 5,694,590	▲ 3.0
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	16,461,846	2.9	15,847,706	2.8	▲ 614,140	▲ 3.7
	(2)回収不能見込計上額	1,176,931	0.2	2,470,671	0.4	1,293,740	109.9
	(3)その他行政コスト	341,380	0.1	1,209,146	0.2	867,766	254.2
小 計	17,980,157	3.1	19,527,523	3.4	1,547,366	8.6	
合 計 a	577,086,443	100.0	571,439,450	100.0	▲ 5,646,993	▲ 1.0	
経常収益	1 使用料・手数料	7,136,600	22.9	7,016,113	23.9	▲ 120,487	▲ 1.7
	2 分担金・負担金・寄附金	5,574,014	17.9	3,353,057	11.4	▲ 2,220,957	▲ 39.8
	3 保険料	0	0.0	0	0.0	0	
	4 事業収益	14,720,513	47.3	15,007,115	51.1	286,602	1.9
	5 その他特定行政サービス収入	3,682,259	11.8	4,009,555	13.6	327,296	8.9
	合 計 b	31,113,386	100.0	29,385,840	100.0	▲ 1,727,546	▲ 5.6
受益者負担比率 b/a (%)	5.4		5.1		▲ 0.2		
純経常行政コスト a-b	545,973,057		542,053,610		▲ 3,919,447	▲ 0.7	

- 経常行政コストは総額5,714億円であり、「人にかかるコスト」は2,280億円、「物にかかるコスト」は1,425億円、「移転支出的なコスト」は1,814億円、「その他のコスト」は195億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,786億円と全体の31.3%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,484億円となっている。  
次いで、福祉が1,016億円（17.8%）、生活インフラ・国土保全が782億円（13.7%）となっている。
- 5,714億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は294億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,421億円であり、前年度に比べ39億円、率にして0.7%の減となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、5.1%であり、0.2%の減となっている。

### 3 純資産変動計算書

# 栃木県全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,173,570,860
純経常行政コスト	△ 542,064,496
一般財源	
地方税	226,816,832
地方交付税	140,188,341
その他行政コスト充当財源	36,289,305
補助金等受入	97,174,859
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,607,819
公共資産除売却損益	622,503
投資損失	△ 678,576
損失補償等引当金繰入金	△ 2,203,530
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
資産評価替えによる変動額	△ 22,003,795
無償受贈資産受入	0
その他	799,752
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,102,904,236</b>

- 平成24年度内における純資産の変動は、707億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,421億円、地方税等の一般財源による増が4,033億円、補助金等受入による増が972億円、臨時損益による減が79億円、資産評価替えによる変動額が220億円の減等となっている。

## 4 資金収支計算書

## 栃木県全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	228,536,195
物件費	36,117,577
社会保障給付	13,894,599
補助金等	145,442,656
支払利息	15,847,706
その他支出	12,396,162
支 出 合 計	452,234,895
地方税	228,209,798
地方交付税	140,188,341
国補助金等	55,207,195
使用料・手数料	5,899,326
分担金・負担金・寄附金	1,998,353
保険料	0
事業収入	15,007,115
諸収入	14,200,044
地方債発行額	69,690,483
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,298,929
その他収入	33,799,418
収 入 合 計	577,499,002
経 常 的 収 支 額	125,264,107

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	71,539,247
公共資産整備補助金等支出	22,059,444
支 出 合 計	93,598,691
国補助金等	27,499,076
地方債発行額	33,363,617
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,613,565
その他収入	2,071,312
収 入 合 計	72,547,570
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 21,051,121

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	113,809,688
基金積立額	35,784,891
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	85,827,804
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	12
支 出 合 計	235,422,395
国補助金等	17,494,178
貸付金回収額	114,384,506
基金取崩額	71,222
地方債発行額	593,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,556,629
収益事業純収入	0
その他収入	1,423,759
収 入 合 計	135,523,494
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 99,898,901

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	4,314,085
期首資金残高	37,118,631
期末資金残高	41,432,716

○資金収支計算書比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度 A	平成24年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	457,850,917	452,234,895	▲ 5,616,022	▲ 1.2
	収入	592,537,855	577,499,002	▲ 15,038,853	▲ 2.5
	収支額	134,686,938	125,264,107	▲ 9,422,831	▲ 7.0
2 公共資産整備収支の部	支出	103,849,467	93,598,691	▲ 10,250,776	▲ 9.9
	収入	72,032,543	72,547,570	515,027	0.7
	収支額	▲ 31,816,924	▲ 21,051,121	10,765,803	▲ 33.8
3 投資・財務的収支の部	支出	239,457,606	235,422,395	▲ 4,035,211	▲ 1.7
	収入	133,433,661	135,523,494	2,089,833	1.6
	収支額	▲ 106,023,945	▲ 99,898,901	6,125,044	▲ 5.8
当年度資金増減額		▲ 3,153,931	4,314,085	7,468,016	▲ 236.8
期末資金残高		37,118,631	41,432,716	4,314,085	11.6

○ 経常的収支は、1,253億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,285億円、補助金等が1,454億円、物件費が361億円等であり、合計が4,522億円である。これに対する収入額は、地方税が2,282億円、地方交付税が1,402億円、国補助金等が552億円であり、合計が5,775億円である。

○ 公共資産整備収支は、211億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が715億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が221億円であり、合計936億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が334億円、国補助金等が275億円等であり、合計が725億円である。

○ 投資・財務的収支は、999億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が1,138億円、地方債償還額が858億円等であり、合計2,354億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額1,144億円、国補助金等が175億円等であり、合計1,355億円である。

### III 連結財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・ 普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改良資金貸付事業））
- ・ 公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・ 一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第3セクター等20法人の合計24法人（次頁参照）

○ 作成の基準日

平成25年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象法人間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺している。

○連結対象法人等一覧表

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
1	一部事務組合	宇都宮市街地開発組合	—	50.0	0	工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分
2	地方三公社	栃木県土地開発公社	20,000	100.0	0	公有地の取得、造成、売却等
3		栃木県道路公社	5,304,000	100.0	78,400	有料道路、駐車場等の建設及び管理
4		栃木県住宅供給公社	2,000	100.0	0	住宅・宅地分譲、県営住宅管理業務
5	第三セクター等	栃木県環境保全公社	30,000	74.9	17,177	廃棄物処理に関する普及啓発・調査研究
6		とちぎ未来づくり財団	100,000	100.0	104,562	青少年健全育成事業、文化振興事業、生涯学習事業、埋蔵文化財の保護及び調査研究及び上記に係る施設の管理事業
7		栃木県国際交流協会	298,000	40.8	61,713	国際交流、国際協力、国際理解及び多文化共生社会づくりに関する事業
8		とちぎ男女共同参画財団	38,000	100.0	23,044	男女共同参画社会の実現を目指す公益事業
9		栃木県臓器移植推進協会	313,923	58.2	90,000	臓器移植に係る普及啓発
10		栃木県産業振興センター	15,000	33.3	159,202	県内中小企業の各種支援に関する事業
11		とちぎ産業交流センター	2,731,000	29.3	0	人材育成研修の実施、研究開発室等の貸出し
12		システムソリューションセンターとちぎ	637,000	32.3	166	IT人材育成、IT製品の性能評価
13		栃木県南地域地場産業振興センター	32,150	31.1	56,606	地場産業の健全な育成を図るための必要な事業を行い、地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与する。
14		大谷地域整備公社	50,000	74.6	61,216	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進するため、大谷石採取場跡地観測システム管理運営、大谷石採取場跡地等の安全対策事業に対する債務保証、大谷石採取場跡地の実地調査等の事業の実施
15	栃木県観光物産協会	382,310	39.2	35,022	観光地の宣伝紹介及び県産品の普及宣伝	

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
16	第三セクター等	とちぎ農産物マーケティング協会	85,600	35.0	17,396	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施
17		栃木県畜産協会	230,600	40.5	41,882	農業者等の畜産経営の改善及び発展を図ることによる畜産の振興
18		栃木県森林整備公社	100,000	70.0	70,000	分収方式による造林・育林に関する事業の実施等
19		株式会社日光自然博物館	300,000	40.0	0	博物館等の管理
20		栃木県建設総合技術センター	55,000	36.4	0	公共土木・建設事業等の保管業務、下水道浄化センターの維持管理業務
21		栃木県民公園福祉協会	3,000	100.0	3,000	県営都市公園の管理・運営
22		栃木県体育協会	10,000	40.0	207,535	栃木県のスポーツ振興
23		日光杉並木保護財団	50,000	60.0	5,073	日光杉並木街道の保護
24		栃木県暴力追放県民センター	594,933	80.0	116,000	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済

## 1 貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1)	
①生活インフラ・国土保全	2,318,020,262	①普通会計地方債	1,013,386,650
②教育	285,009,714	②公営事業地方債	44,761,681
③福祉	21,384,412	地方公共団体計	1,058,148,331
④環境衛生	54,770,580	(2) 関係団体	
⑤産業振興	354,314,128	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防・警察	74,041,868	②地方三公社長期借入金	6,722,452
⑦総務	144,073,967	③第三セクター等長期借入金	6,222,334
⑧収益事業	45,541	関係団体計	12,944,786
⑨その他	16,951,411	(3) 長期未払金	27,183
有形固定資産計	3,268,611,883	(4) 引当金	223,717,230
(2) 無形固定資産	4,599,644	(うち退職手当等引当金)	214,662,663
(3) 売却可能資産	19,848,080	(うちその他の引当金)	9,054,567
公共資産合計	3,293,059,607	(5) その他	1,421,906
2 投資等		固定負債合計	1,296,259,436
(1) 投資及び出資金	12,660,377	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,494,064	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	129,229,945	①地方公共団体	93,498,370
(4) 長期延滞債権	8,610,572	②関係団体	0
(5) その他	7,055,168	翌年度償還予定額計	93,498,370
(6) 回収不能見込額	△ 4,604,699	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,319,005
投資等合計	165,445,427	(3) 未払金	2,033,158
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	23,722,674
(1) 資金	95,483,750	(5) 賞与引当金	12,190,849
(2) 未収金	4,656,382	(6) その他	2,790,964
(3) 販売用不動産	17,637,996	流動負債合計	135,555,020
(4) その他	1,976,596	負債合計	1,431,814,455
(5) 回収不能見込額	△ 116,953	純資産合計	2,147,017,205
流動資産合計	119,637,770	負債及び純資産合計	3,578,831,661
4 繰延勘定	688,857		
資産合計	3,578,831,661		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

19,361,070 千円

②債務保証又は損失補償

90,347,099 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

15,650,162 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○ 普通会計、県全体の貸借対照表との比較表

(単位：千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産合計	3,351,605,759	3,518,211,894	3,578,831,661	1.07	1.02
うち公共資産	3,087,298,598	3,266,052,449	3,293,059,607	1.07	1.01
負債合計	1,351,416,593	1,408,807,658	1,431,814,455	1.06	1.02
うち地方債	1,103,083,742	1,152,489,453	1,151,646,701	1.04	1.00
純資産合計	2,000,189,166	2,109,404,236	2,147,017,205	1.07	1.02

○ 県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等20法人の合計24法人を加えた連結会計の資産総額は3兆5,788億円であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆2,931億円であり、全体の92.0%を占めている。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は3兆2,686億円であり、その内訳は、道路・河川等の生活インフラ・国土保全が2兆3,180億円（構成比70.9%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,543億円（構成比10.8%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,850億円（構成比8.7%）となっている。

○ 資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.0%、純資産が60.0%となっている。

## 2 行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	200,829,929	34.4%	8,965,625	128,258,621	4,087,563	10,218,161	11,296,081	27,551,821	9,536,325	915,732			0
(2)退職手当等引当金繰入等	18,638,600	3.2%	488,884	12,282,121	322,970	856,591	1,003,443	2,638,510	958,335	87,746			0
(3)賞与引当金繰入額	12,144,831	2.1%	315,787	7,985,114	210,717	608,137	656,993	1,715,275	595,760	57,048			0
小計	231,613,359	39.7%	9,770,295	148,525,856	4,621,250	11,682,889	12,956,517	31,905,606	11,090,420	1,060,526			0
(1)物件費	36,034,568	6.2%	4,198,889	5,933,250	2,949,964	6,674,399	5,735,808	4,589,432	5,810,379	102,723			59,724
(2)維持補修費	7,707,674	1.3%	6,193,119	209,777	9,077	200,518	169,172	715,697	210,314	0			
(3)減価償却費	100,548,980	17.2%	52,925,571	6,167,107	1,477,356	2,558,758	28,007,791	4,851,158	4,543,183	18,056			
小計	144,291,222	24.7%	63,317,579	12,310,134	4,436,397	9,433,675	33,912,771	10,136,287	10,563,876	120,779			59,724
(1)社会保障給付	14,007,178	2.4%		228,887	11,557,908	2,220,383							
(2)補助金等	144,806,578	24.8%	97,086	17,412,851	77,009,908	4,167,800	10,771,764	302,623	9,310,865	168,557			25,565,124
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	52,890	△ 52,964	0	74	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,147,218	3.8%	6,935,870	120,018	5,640,154	2,923,928	6,394,520	0	132,728	0			0
小計	180,960,974	31.0%	7,032,956	17,761,756	94,207,970	9,365,001	17,113,320	302,623	9,443,667	168,557			25,565,124
(1)支払利息	15,948,007	2.7%									15,948,007		
(2)回収不能見込計上額	2,470,671	0.4%										2,470,671	
(3)その他行政コスト	8,203,264	1.4%	2,721,391	15,869	104,440	21,429	5,227,238	0	112,897	0			0
小計	26,621,942	4.6%	2,721,391	15,869	104,440	21,429	5,227,238	0	112,897	0	15,948,007		
経常行政コスト a	583,487,496		82,842,220	178,613,615	103,370,057	30,502,994	69,209,846	42,344,516	31,210,860	1,349,862	15,948,007	2,470,671	25,624,848
(構成比率)			14.2%	30.6%	17.7%	5.2%	11.9%	7.3%	5.3%	0.2%	2.7%	0.4%	4.4%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	7,016,141		986,780	202,301	388,014	392,011	216,718	2,395,367	161,067	0	0		1,129,961
2 分担金・負担金・寄附金	3,660,628		782,258	28,067	749,055	54,948	1,409,601	1,200	207,337	0	0		7,751
3 保険料	0				0								
4 事業収益	19,716,149		5,672,494	110,498	43,042	9,759,479	2,048,663	14,445	2,067,528				0
5 その他特定行政サービス収入	10,117,551		3,869,942	△ 187,613	1,515,757	295,885	4,392,436	2	242,628	△ 10,886			0
経常収益合計 b	40,510,469		11,310,874	153,253	2,695,868	10,502,323	8,067,418	2,411,014	2,678,560	△ 10,886	0		1,137,712
b/a	6.9%		13.7%	0.1%	2.6%	34.4%	11.7%	5.7%	8.6%	-0.8%	0.0%		4.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	542,977,027		71,531,346	178,460,362	100,674,189	20,000,671	61,142,428	39,933,502	28,532,300	1,360,748	15,948,007	2,470,671	24,487,136
													△ 1,564,333
													1,564,333

- 経常行政コストは総額5,835億円であり、「人にかかるコスト」は2,316億円、「物にかかるコスト」は1,443億円、「移転支出的なコスト」は1,810億円、「その他のコスト」は266億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,786億円と全体の30.6%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,485億円となっている。  
次いで、福祉が1,034億円（17.7%）、生活インフラ・国土保全が828億円（14.2%）となっている。
- 5,835億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は405億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは、5,430億円となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、6.9%となっている。

### 3 純資産変動計算書

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,212,023,407
純経常行政コスト	△ 542,994,283
一般財源	
地方税	226,816,832
地方交付税	140,188,341
その他行政コスト充当財源	36,275,150
補助金等受入	97,394,261
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,607,819
公共資産除売却損益	621,734
投資損失	△ 678,576
損失補償等引当金繰入金	△ 2,203,530
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 22,221,727
無償受贈資産受入	52,908
その他	7,350,506
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,147,017,205</b>

- 平成24年度内における純資産の変動は、650億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,430億円、地方税等の一般財源による増が4,033億円、補助金等受入による増が974億円、臨時損益による減が79億円、資産評価替え等による減が222億円となっている。

## 4 資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	231,375,689
物件費	35,613,667
社会保障給付	13,940,785
補助金等	145,051,492
支払利息	15,948,099
その他支出	24,274,867
支出合計	466,204,599
地方税	228,209,798
地方交付税	140,188,341
国補助金等	56,962,869
使用料・手数料	5,899,354
分担金・負担金・寄附金	2,354,335
保険料	0
事業収入	20,241,486
諸収入	14,494,848
地方債発行額	69,690,483
長期借入金借入額	187,771
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,065,208
その他収入	40,641,703
収入合計	592,936,196
経常的収支額	126,731,598

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,929,306
公共資産整備補助金等支出	22,059,444
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,640
第三セクター等公共資産整備支出	7,845
支出合計	94,000,235
国補助金等	27,499,076
地方債発行額	33,363,617
長期借入金借入額	441,316
基金取崩額	9,613,565
その他収入	2,071,480
収入合計	72,989,054
公共資産整備収支額	△ 21,011,181

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,321
貸付金	113,809,688
基金積立額	36,178,269
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	85,827,804
長期借入金返済額	△ 67,500
短期借入金減少額	157,394
収益事業純支出	0
その他支出	299,649
支出合計	236,259,625
国補助金等	17,794,178
貸付金回収額	114,073,064
基金取崩額	303,830
地方債発行額	△ 440,636
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,556,629
収益事業純収入	0
その他収入	1,775,260
収入合計	135,062,325
投資・財務的収支額	△ 101,197,300

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	4,523,117
期首資金残高	49,728,089
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	54,251,206

- 経常的収支は、1,267億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,314億円、補助金等が1,451億円、物件費が356億円等であり、合計が4,662億円である。これに対する収入額は、地方税が2,282億円、地方交付税が1,402億円、国補助金等が570億円であり、合計が5,929億円である。
- 公共資産整備収支は、210億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が719億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が221億円等であり、合計940億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が334億円、国補助金等が275億円等であり、合計が730億円である。
- 投資・財務的収支は、1,012億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が1,138億円、地方債償還額が858億円等であり、合計2,363億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額1,141億円、国補助金等が178億円等であり、合計1,351億円である。